

平成19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月17日

上場会社名 株式会社 栗本鐵工所 上場取引所 東・大
 コード番号 5602 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.kurimoto.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 横内 誠三
 問合せ責任者 役職名 コーポレートセンター 氏名 小島 眞也 TEL (06) 6538 - 7724
 経理ユニット長
 決算取締役会開催日 平成18年11月17日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	56,034	△ 15.3	△ 3,358	-	△ 3,885	-
17年9月中間期	66,188	△ 2.8	△ 4,153	-	△ 4,266	-
18年3月期	166,895		△ 1,010		△ 1,150	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	△ 2,828	-	△ 22.16	-
17年9月中間期	△ 2,994	-	△ 23.28	-
18年3月期	692		5.38	-

(注) ①期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 127,630,161株 17年9月中間期 128,642,552株 18年3月期 128,555,124株

②会計処理方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	207,378	85,910	40.6	659.86
17年9月中間期	210,213	87,426	41.6	679.63
18年3月期	224,466	91,313	40.7	715.44

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 127,627,701株 17年9月中間期 128,637,949株 18年3月期 127,632,059株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	△ 574	△ 3,010	329	19,376
17年9月中間期	△ 7,226	△ 77	2,318	17,589
18年3月期	△ 7,576	1,027	6,027	22,058

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社 (除外) 2社 持分法(新規)-社 (除外)-社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	162,000	1,100	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円 67銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社のグループは、当社、子会社29社及び関連会社5社で構成され、鉄鋼・鋳鋼関連事業、鋼製構造物・機械関連事業、建築及び建築関連事業、その他事業の製品の製造販売を主な内容として事業活動を展開しています。

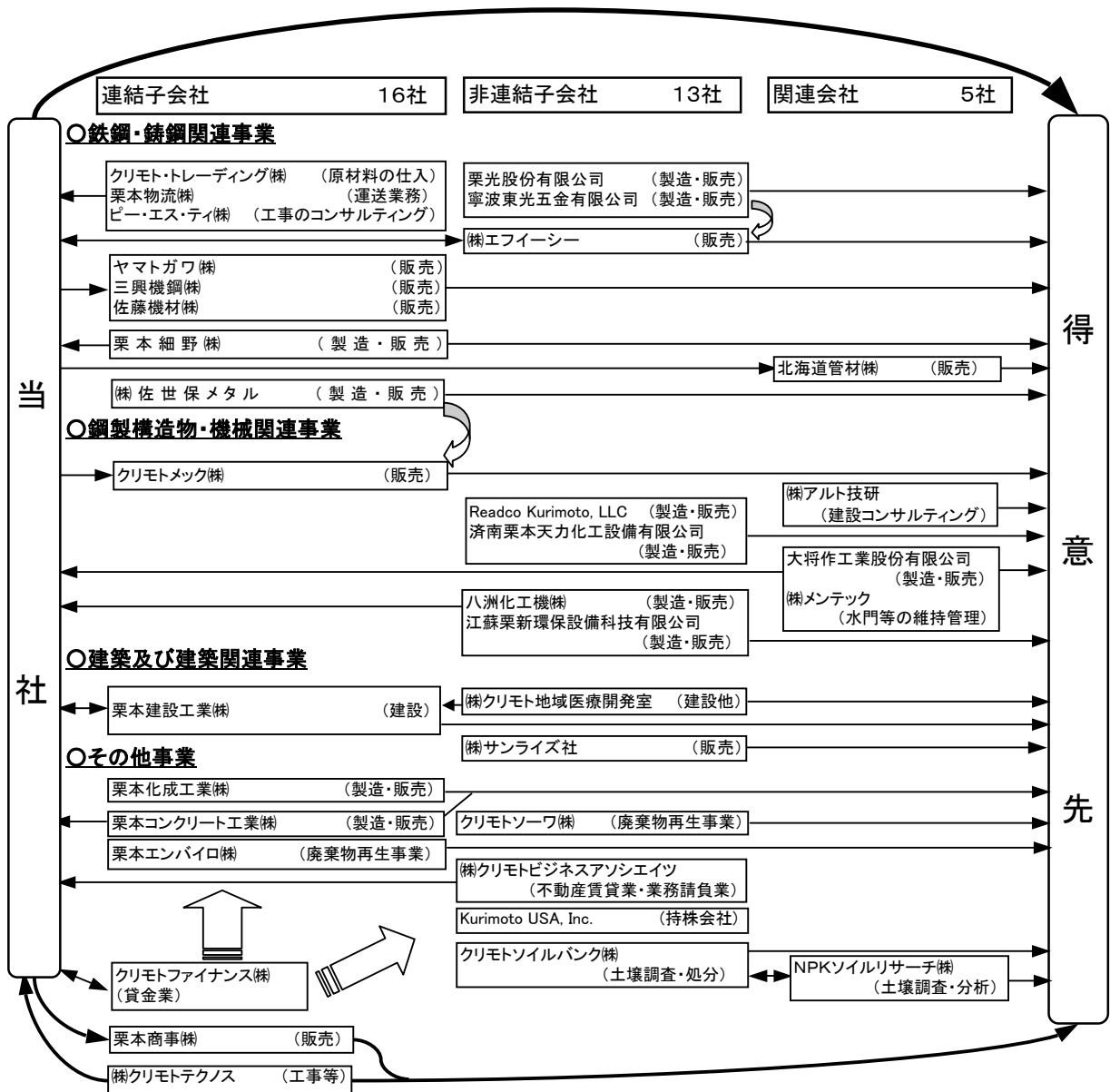
当グループの事業に係わる位置づけは次の通りです。

- 鉄鋼・鋳鋼関連事業 …… 当社が製造販売する他、一部については連結子会社ヤマトガワ㈱、三興機鋼㈱、佐藤機材㈱及び関連会社北海道管材㈱を代理店として販売しています。又、工事関係については、連結子会社㈱クリモテクノス及びピー・エス・ティ㈱に委託しています。
- 鋼製構造物・機械関連事業 …… 当社が製造販売する他、一部については連結子会社クリモメック㈱が販売しています。又、工事関係については、連結子会社㈱クリモテクノスに委託しています。
- 建築及び建築関連事業 …… 当社が関連製品を製造販売する他、建築関係については、連結子会社栗本建設工業㈱が設計・施工を行っています。
- その他事業 …… 連結子会社栗本化成工業㈱が製造販売する他、連結子会社栗本コンクリート工業㈱が製造し当社が仕入れて販売しています。

※当グループの製品のの一部は、連結子会社栗本商事㈱を通じて販売されています。

※Kurimoto USA, Inc. は、米国における持株会社です。

事業の主な系統図は次の通りです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、進むべき主な事業領域を「環境」、「インフラ」、「エネルギー」、「生活密着」、「海外」と定めております。その事業領域において、トータル・クオリティー・サービスで、お客様の信頼を得、お客様満足第一のモノづくりに徹して、独自の価値と安心を提供することを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を最重要政策のひとつと位置づけており、経営基盤強化のための設備投資や技術開発に充当するための内部留保に留意しながら、安定的・継続的に、配当を実施することを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループが、変動する事業環境や市場動向に対応し安定した企業経営を行うためには、財務基盤を強固にしておくことが必要と考えております。その上で経営の主たる指標として営業利益率、自己資本当期純利益率を重要指標としております。

(4) 中長期的な経営戦略並びに会社の対処すべき課題

当社は、昨年6月に鋼橋上部工事入札談合に関して検察当局より起訴され、公判も結審いたしました。また、本年3月には水門工事に関して公正取引委員会の立入調査を受け、現在も誠意をもって対応をいたしております。今後も、当局の指示を厳粛に受け止め、真摯に対応し、昨年来取り組んでまいりましたコンプライアンス体制強化ならびに社内監査機能強化を厳格に推進し、クリモグループ総力を挙げて各方面の信頼回復に最善を尽くす所存であります。

今年度は、平成17年度を起点とする『中期3ヵ年経営計画』の2年目にあたります。昨年度の基礎固めに続き、更に革新を加速させる重要な年度と認識し、既存事業の拡大・周辺事業への展開のスピードアップの為に、M&A等アライアンス戦略を積極的に推進いたします。

現在、大幅な拡大が見込めない官需から民需へ大胆に経営資源をシフトしています。官需主体である鉄構部門、環境部門を極限までスリム化し、民需を主体とする機械部門、建材部門へ経営資源を集中し、官需の落ち込みを民需拡大策によりカバーいたします。また、本年4月より効率営業をより高めるため鉄管部門とバルブ部門の官需営業部を統合し、パイプシステム営業本部をスタートいたしました。同本部は、緻密かつ顧客密着型営業を展開し受注拡大を目指してまいります。

海外戦略といたしましては、既存の海外拠点を各々情報拠点、販売拠点、製造拠点として一層の充実をはかり、北米、欧州、中国、東・東南アジア地域への展開を加速化させます。なかでも、平成18年3月、米国に設立した持株会社「Kurimoto USA, Inc.」と製造販売会社「Readco Kurimoto, LLC」では、機械部門の主力製品である「粉体機器類」の拡販を足がかりに他の製品についても取引拡大を見込んでおります。

グループ会社におきましても、平成18年4月に連結子会社3社を合併し株式会社クリモテクノスを設立いたしました。同社は重複する業務の統合・簡素化により収益基盤を強化し、合併によるシナジー効果で工事・メンテナンス事業における受注量拡大を目指してまいります。

平成16年10月に設立いたしました「ナノ・材料研究所」では、今年7月、従来と同様他社材料と比べ加工性に優れ耐圧不良に強い、鉛フリー銅合金「クリカブロンズ」を開発いたしました。水道・建築・各種産業分野に対する新たな商材として来年4月より販売、受注拡大に貢献するものと見込んでおります。さらに、平成19年3月には「クリモ創造技術研究所」が竣工する予定であり、最新のナノ材料研究に取り組むと共に社内外連携の拠点として機能させ、お客様満足第一のモノづくり体制を強固に推進してまいります。

(5) 親会社に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の上昇が続く抑制材料があったものの、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の拡大に加えて、個人消費も所得環境の好転により、好況感が維持されております。

このような状況のもとで、当社グループはコンプライアンスの順守を柱とする経営体質の改革を推進し、収益の確保につとめてまいりました。

また、当中間連結会計期間より、栗本コンクリート工業株式会社、栗本エンパイロ株式会社、三興機鋼株式会社、栗本細野株式会社、佐藤機材株式会社の5社を連結対象子会社に加えております。

受注面では公共事業予算縮減等による厳しい市場環境が続くなか、「建築及び建築関連事業」で減少となりましたが、「鉄鋼・鋳鋼関連事業」、「その他事業」では連結対象子会社が増加したことにより受注増となりました。

売上面では、連結対象子会社が増加したことにより「その他事業」で増収となった反面、都市圏及びその周辺部におけるマンション等の競争激化により「建築及び建築関連事業」におきまして減収となりました。

この結果、期間受注高は750億円(前年同期比7.5%増)、売上高は560億円(前年同期比15.3%減)、受注残高は896億円(前年同期比5.8%減)となりました。

損益面では、グループの総力を挙げてコスト削減に取り組んでまいりましたが、「鋼製構造物・機械関連事業」の鉄構部門、環境部門で鋼材等の原材料高騰に加え収益も低調に終わったことで損失を計上した結果、経常損失は38億円、中間純損失は28億円となりました。

セグメント事業別では「鉄鋼・鋳鋼関連事業」は、売上高187億円(前年同期比3.7%減)、営業利益は5億円の損失、「鋼製構造物・機械関連事業」は、売上高159億円(前年同期比8.3%減)、営業利益は17億円の損失、「建築及び建築関連事業」は、売上高174億円(前年同期比34.4%減)、営業利益は3億円の損失、その他事業は、売上高39億円(前年同期比42.1%増)、営業利益は3億円の損失となりました。

なお、中間配当金につきましては、1株につき2円とさせていただきます。

② 通期の見通し

今後のわが国経済は、原材料価格の上昇、金利の動向、米国、中国を中心とした海外経済の推移など不透明な要素はありますが、国内の設備投資、個人消費は引き続き堅調に推移すると予測され、景気は回復基調を維持すると予測されます。

当社グループといたしましては、コンプライアンス経営を基盤とし、民需・海外市場の拡大を加速化させることにより、収益構造の革新を推進してまいります。

民需市場につきましては機械、建材部門に重点投資を行うとともに、M&Aを積極的に展開することにより、新たな市場確保、拡販につとめてまいります。

海外市場の拡大につきましては、米国持株会社と粉体機器の製造販売会社を軸とした北米市場への拡販、中国その他の海外拠点につきましても情報拠点のみならず、生産、販売拠点として進化をはかります。

通期の連結業績としましては売上高1,620億円、経常利益11億円、当期純利益20億円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より32億円減少し193億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億円の支出となりました。これは税金等調整前中間純損失38億円に減価償却費等の非資金項目と売上債権・たな卸資産を中心とする流動資産、仕入債務を中心とする流動負債等の増減によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、30億円の支出となりました。これは主に有価証券の売却取得、有形固定資産の取得を行ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億円の収入となりました。これは長期借入金の増加に対して、短期借入金の減少によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率(%)	51.3	39.8	40.7	40.7	40.6
時価ベースの自己資本比率(%)	11.5	14.5	20.7	24.8	19.3
債務償還年数(年)	55.5	3.6	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.2	11.3	-	-	-

(注) 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

債務償還年数: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成17年3月期、平成18年3月期及び当中間期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当中間連結会計期間末現在において当社が判断したものです。

①経済状況

当社グループの事業内容は、官公庁需要分野において、公共事業の予算縮減、事業執行順延による受注量の減少、ならびに事業コスト縮減に伴う価格低下の影響を強く受け、また、競合他社との競争激化による受注価格の低下が業績に悪影響を与える可能性があります。

②見積りの使用

当社グループは連結財務諸表を作成するに際して、たな卸資産の評価、有価証券の減損、長期性資産の減損、受取債権の回収可能性、繰延税金資産に対する評価性引当額、従業員の退職給付制度に関して見積りを行っています。これらの見積りは将来に関する一定の前提に基づいており、その前提が実際の結果と相違する場合には、予期せぬ追加的な費用計上が必要となる可能性があります。

③第三者との提携、事業の買収等

当社グループは今後も第三者との提携、事業の買収等に取り組み、新たな成長を模索する可能性があります。このような活動の成否は事業を取り巻く環境、取引相手の能力等に影響されると考えられ、実現に至らない可能性があります。

④新規・周辺事業の成否

当社グループは新たな市場での事業展開や現行事業の周辺市場での事業開拓に取り組んでおりますが、そのような市場は参入企業も多く競争が厳しいため、必要な人材、適切な製品を開発・市場投入することが出来ない場合には、損失を被る可能性があります。

⑤有価証券の保有リスク

当社グループは有価証券を保有しており、その大半が株式であるため株式市場の動向次第で減損を認識する可能性があります。

⑥原材料等の高騰

鉄鋼業界での半製品・原料・副原料等の価格が高騰した場合、各部門でもコスト低減、価格改定に取り組まますが、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦環境規制等の影響

当社グループは企業活動に関連して廃棄物・副産物等が発生いたします。取り扱いについては環境関連法令を遵守し、適切な対応に努めておりますが、将来関連する法令が強化された場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
現金及び預金	18,429		21,601		24,598	
受取手形及び売掛金	47,925		44,155		66,139	
有価証券	315		204		214	
たな卸資産	38,703		37,442		27,944	
繰延税金資産	1,342		4,476		2,734	
その他	8,439		4,549		8,183	
貸倒引当金	△ 800		△ 670		△ 690	
流動資産合計	114,355	54.4	111,758	53.9	129,125	57.5
II 固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	11,439		11,870		11,313	
機械装置及び運搬具	8,967		10,209		8,734	
工具器具及び備品	1,082		1,185		1,036	
土地	29,660		30,271		29,940	
建設仮勘定	740		1,171		746	
有形固定資産合計	51,890		54,708		51,770	
無形固定資産						
連結調整勘定	285		-		276	
その他	353		449		311	
無形固定資産合計	638		449		588	
投資その他の資産						
投資有価証券	36,154		36,233		38,552	
繰延税金資産	3,437		630		250	
その他	6,876		8,253		7,888	
貸倒引当金	△ 3,168		△ 4,660		△ 3,723	
投資その他の資産合計	43,299		40,456		42,967	
固定資産合計	95,828	45.6	95,614	46.1	95,326	42.5
III 繰延資産						
新株発行費	23		5		14	
開発費	5		-		-	
繰延資産合計	28	0.0	5	0.0	14	0.0
資産合計	210,213	100.0	207,378	100.0	224,466	100.0

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
支払手形及び買掛金	43,301		43,343		53,868	
短期借入金	39,164		41,797		45,716	
一年以内償還予定社債	475		700		800	
未払法人税等	199		215		488	
未払費用	1,914		1,751		2,139	
前受金	13,691		8,550		5,394	
賞与引当金	1,573		1,275		1,420	
工事損失引当金	82		435		74	
その他の引当金	178		270		200	
設備支払手形	437		254		173	
その他	3,083		3,462		4,510	
流動負債合計	104,100	49.5	102,056	49.2	114,784	51.1
II 固定負債						
社債	1,450		750		1,050	
長期借入金	9,525		12,346		7,418	
繰延税金負債	-		223		2,001	
退職給付引当金	6,056		5,538		5,945	
環境安全対策引当金	-		262		262	
その他の引当金	18		27		23	
負ののれん	-		171		-	
その他	72		92		80	
固定負債合計	17,123	8.2	19,411	9.4	16,781	7.5
負債合計	121,223	57.7	121,468	58.6	131,565	58.6
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,563	0.7	-	-	1,587	0.7
(資本の部)						
I 資本金	31,186	14.9	-	-	31,186	13.9
II 資本剰余金	28,861	13.7	-	-	28,861	12.9
III 利益剰余金	19,260	9.2	-	-	22,690	10.1
IV その他有価証券評価差額金	9,105	4.3	-	-	9,965	4.4
V 自己株式	△ 986	△ 0.5	-	-	△ 1,389	△ 0.6
資本合計	87,426	41.6	-	-	91,313	40.7
負債、少数株主持分及び資本合計	210,213	100.0	-	-	224,466	100.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金	-	-	31,186	15.0	-	-
資本剰余金	-	-	28,861	13.9	-	-
利益剰余金	-	-	18,647	9.0	-	-
自己株式	-	-	△ 1,391	△ 0.6	-	-
株主資本合計	-	-	77,303	37.3	-	-
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	-	-	6,930	3.3	-	-
繰延ヘッジ損益	-	-	△ 18	△ 0.0	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	6,911	3.3	-	-
III 少数株主持分	-	-	1,694	0.8	-	-
純資産合計	-	-	85,910	41.4	-	-
負債・純資産合計	-	-	207,378	100.0	-	-

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
I 売上高	66,188	100.0	56,034	100.0	166,895	100.0
II 売上原価	58,362	88.2	47,382	84.6	144,063	86.3
売上総利益	7,825	11.8	8,652	15.4	22,832	13.7
III 販売費及び一般管理費	11,978	18.1	12,010	21.4	23,842	14.3
営業損失	4,153	6.3	3,358	6.0	1,010	0.6
IV 営業外収益	651	1.0	503	0.9	1,571	0.9
受取利息及び配当金	315		198		986	
その他の営業外収益	335		304		584	
V 営業外費用	764	1.1	1,029	1.8	1,711	1.0
支払利息	237		275		494	
その他の営業外費用	527		753		1,217	
経常損失	4,266	6.4	3,885	6.9	1,150	0.7
VI 特別利益	2,150	3.2	1,606	2.8	8,322	5.0
前期損益修正益	157		219		353	
投資有価証券売却益	575		1,373		6,335	
土地売却益	1,417		-		1,483	
その他	-		13		150	
VII 特別損失	2,169	3.3	1,589	2.8	4,208	2.5
貸倒引当金繰入額	-		719		700	
のれん一括償却額	-		452		-	
違約金	-		193		-	
固定資産処分損失	1,307		-		1,456	
減損損失	715		1		715	
課徴金等	-		-		472	
その他	146		222		864	
税金等調整前当期純利益	-	-	-	-	2,963	1.8
税金等調整前中間純損失	4,284	6.5	3,868	6.9	-	-
法人税、住民税及び事業税	△ 1,116	△ 1.7	△ 934	△ 1.7	436	0.3
法人税等調整額	△ 167	△ 0.3	△ 94	△ 0.2	1,816	1.1
少数株主利益(△損失)	△ 5	△ 0.0	△ 10	△ 0.0	18	0.0
当期純利益	-	-	-	-	692	0.4
中間純損失	2,994	4.5	2,828	5.0	-	-

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	28,861	28,861
II 資本剰余金中間期末(期末)残高	28,861	28,861
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	22,512	22,512
II 利益剰余金増加高	-	692
当期純利益	-	692
III 利益剰余金減少高	3,252	514
中間純損失	2,994	-
配当金	257	514
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高	19,260	22,690

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	31,186	28,861	22,690	△ 1,389	81,347
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 255		△ 255
中間純利益(△損失)			△ 2,828		△ 2,828
自己株式の取得				△ 1	△ 1
連結子会社増加に伴う増加高			84		84
連結子会社増加に伴う減少高			△ 1,042		△ 1,042
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	△ 4,042	△ 1	△ 4,043
平成18年9月30日 残高	31,186	28,861	18,647	△ 1,391	77,303

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	9,965	-	9,965	1,587	92,900
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 255
中間純利益(△損失)					△ 2,828
自己株式の取得					△ 1
連結子会社増加に伴う増加高					84
連結子会社増加に伴う減少高					△ 1,042
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 3,035	△ 18	△ 3,053	106	△ 2,946
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 3,035	△ 18	△ 3,053	106	△ 6,990
平成18年9月30日 残高	6,930	△ 18	6,911	1,694	85,910

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	△ 4,284	△ 3,868	2,963
減価償却費	1,136	1,186	2,235
減損損失	715	1	715
売上債権の増加(△)・減少額	11,282	26,773	△ 14,919
仕入債務の増加・減少(△)額	△ 9,412	△ 13,395	1,032
たな卸資産の増加(△)・減少額	△ 4,133	△ 8,549	6,363
受取利息及び配当金	△ 315	△ 198	△ 986
支払利息	237	275	494
有価証券売却損益	△ 579	△ 1,373	△ 6,150
有価証券等評価損益	52	60	37
有形固定資産売却損益	△ 833	△ 6	△ 898
有形固定資産除却損	792	45	923
のれん一括償却額	-	452	-
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△ 235	724	278
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△ 5	△ 551	△ 116
その他資産の増加(△)・減少額	△ 514	127	△ 339
その他負債の増加・減少(△)額	△ 1,254	△ 2,015	774
小計	△ 7,352	△ 311	△ 7,593
利息及び配当金の受取額	510	338	811
利息の支払額	△ 230	△ 288	△ 482
法人税等の支払額	△ 154	△ 313	△ 312
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,226	△ 574	△ 7,576
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増加(△)・減少額	400	400	△ 1,299
有価証券の取得による支出	△ 643	△ 5,682	△ 5,845
有価証券の売却による収入	977	3,178	11,044
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 1,701	△ 1,105	△ 2,807
有形・無形固定資産の売却による収入	1,519	67	1,650
貸付による支出	△ 694	△ 44	△ 3,323
貸付金の回収による収入	727	241	2,442
関係会社株式の取得	△ 630	-	△ 937
出資による支出	△ 211	△ 3	△ 212
その他固定資産の増加額	△ 537	△ 555	△ 306
その他固定資産の減少額	715	492	622
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 77	△ 3,010	1,027
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	5,218	△ 4,445	11,933
長期借入れによる収入	-	7,580	-
長期借入金の返済による支出	△ 2,564	△ 2,149	△ 4,834
配当金の支払額	△ 257	△ 254	△ 514
自己株式取得による支出	△ 2	△ 1	△ 405
普通社債の償還による支出	△ 75	△ 400	△ 150
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,318	329	6,027
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	5
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 4,984	△ 3,256	△ 515
VI 現金及び現金同等物の期首残高	22,574	22,058	22,574
VII 新規連結に伴う 現金及び現金同等物の増加額	-	573	-
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	17,589	19,376	22,058

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	16社
非連結子会社	13社

当中間連結期間中において連結子会社、栗鉄工事(株)、クリモト・メンテナンス(株)、栗本バルブエンジニアリング(株)の3社は栗鉄工事(株)を存続会社として合併し(株)クリモテクノスとなった。

当中間連結期間中において非連結子会社の栗本コンクリート工業(株)、栗本エンパイロ(株)、三興機鋼(株)、栗本細野(株)、佐藤機材(株)は、重要性が増したため連結子会社とした。

2. 持分法の範囲に関する事項

非連結子会社13社及び関連会社5社は、それぞれ中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定している。)

その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出している。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

平均法または個別法に基づく原価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定額法を採用している。

なお、一部の連結子会社については、定率法を採用している。

② 無形固定資産

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備え、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備え、賞与支給見込額を計上している。

③ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当中間連結会計期間末において大幅な損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌期以降に発生が見込まれる損失見込額を引当計上している。

- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。
- ⑤ 環境安全対策引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当中間期末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用については、翌期以降に発生が見込まれる金額を引当計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。

なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たす場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合には特例処理によっている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- | | |
|----------|------------------|
| a. ヘッジ手段 | 為替予約 |
| ヘッジ対象 | 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 |
| b. ヘッジ手段 | 金利スワップ |
| ヘッジ対象 | 借入金 |

③ ヘッジ方針

通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する為に利用している。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

① 完成工事高の収益及び費用の計上基準

請負工事の収益計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額5億円以上)については、親会社及び一部の連結子会社において工事進行基準を採用している。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(7) 会計処理方法の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は84,234百万円である。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)

当中間連結会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用している。

これによる損益に与える影響はない。

(8)追加情報

(役員賞与引当金)

当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、それぞれ12百万円増加している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

	(単位:百万円)		
	前中間連結 会計期間末	当中間連結 会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	69,791	73,549	70,222
2. 受取手形割引高	1,693	1,393	3,577
3. 保証債務	4,627	3,522	3,293
4. 中間連結会計期間末日満期手形			

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれている。

受取手形	1,135
支払手形	1,987
設備支払手形	9

(中間連結損益計算書関係)

減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休資産	土地	長野県安曇野市他1件	1
		合計	1

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行っている。但し、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っている。

地価の継続的な下落により資産価値が帳簿価格を下回る土地について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失とし特別損失に計上した。

なお、当該資産の回収可能額は、重要な資産については不動産鑑定評価に基づき算定し、その他の資産については、主に固定資産税評価額を基礎に算定している。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結 会計年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)	133,984,908	-	-	133,984,908
自己株式				
普通株式(株)	6,352,849	4,358	-	6,357,207

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

①配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	255	2.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

②基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	255	利益剰余金	2.0	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	前中間連結 会計期間末	当中間連結 会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	18,429	21,601	24,598
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△ 940	△ 2,325	△ 2,640
有価証券に含まれる現金同等物	100	100	100
現金及び現金同等物	17,589	19,376	22,058

(リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成17年4月～平成17年9月)

(単位:百万円)

	鉄鋼・鋳鋼 関連事業	鋼製構造 物・機械 関連事業	建築及び 建築 関連事業	その 他業 事	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に 対する売上高	19,475	17,363	26,587	2,760	66,188	-	66,188
セグメント間の内部 売上高・内部振替高	1,306	7	485	119	1,919	(1,919)	-
計	20,781	17,371	27,073	2,880	68,107	(1,919)	66,188
営業費用	20,914	20,897	27,331	3,026	72,169	(1,828)	70,341
営業利益又は営業損失(△)	△ 132	△ 3,525	△ 257	△ 146	△ 4,061	△ 91	△ 4,153

当中間連結会計期間(平成18年4月～平成18年9月)

(単位:百万円)

	鉄鋼・鋳鋼 関連事業	鋼製構造 物・機械 関連事業	建築及び 建築 関連事業	その 他業 事	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に 対する売上高	18,760	15,917	17,432	3,923	56,034	-	56,034
セグメント間の内部 売上高・内部振替高	1,421	38	1,200	116	2,778	(2,778)	-
計	20,182	15,956	18,633	4,040	58,812	(2,778)	56,034
営業費用	20,764	17,694	18,965	4,413	61,838	(2,445)	59,393
営業利益又は営業損失(△)	△ 582	△ 1,738	△ 331	△ 373	△ 3,025	△ 333	△ 3,358

前連結会計年度(平成17年4月～平成18年3月)

(単位:百万円)

	鉄鋼・鋳鋼 関連事業	鋼製構造 物・機械 関連事業	建築及び 建築 関連事業	その 他業 事	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に 対する売上高	46,665	42,977	69,384	7,866	166,895	-	166,895
セグメント間の内部 売上高・内部振替高	2,381	48	905	292	3,628	(3,628)	-
計	49,047	43,025	70,290	8,159	170,523	(3,628)	166,895
営業費用	47,705	46,354	69,046	7,847	170,953	(3,048)	167,905
営業利益又は営業損失(△)	1,341	△ 3,328	1,244	312	△ 430	△ 579	△ 1,010

(注)

1. 事業区分は、製造方法、製造過程の類似性により区分している。

2. 事業の主な製品

(1)鉄鋼・鋳鋼関連事業

ダクタイル鉄管及び付属品、各種調整弁、特殊鋳鉄及び鋳鋼、各種水道工事、土木工事の調査・設計・施工

(2)鋼製構造物・機械関連事業

橋梁、水門、水管橋、各種産業機械及びプラント、粗大ゴミ処理施設、各種プレス

(3)建築及び建築関連事業

建築、各種ダクト

(4)その他事業

ポリコンFRP管、各種合成樹脂成型品、ヒューム管、各種コンクリート製品

3. 追加情報

(役員賞与引当金)

当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより、当中間連結会計期間の営業費用、営業損失は、鉄鋼・鋳鋼関連事業が7百万円、鋼製構造物・機械関連事業が1百万円、その他事業が1百万円、消去又は全社が1百万円増加している。

(2)所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

(3)海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(受注及び販売の状況)

(単位:百万円)

区分	前中間連結会計期間 (17年4月～17年9月)		当中間連結会計期間 (18年4月～18年9月)		前連結会計年度 (17年4月～18年3月)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
売 上 高	66,188	100.0	56,034	100.0	166,895	100.0
鉄鋼・鋳鋼関連事業	19,475	29.4	18,760	33.5	46,665	28.0
鋼製構造物・機械関連事業	17,363	26.2	15,917	28.4	42,977	25.7
建築及び建築関連事業	26,587	40.2	17,432	31.1	69,384	41.6
そ の 他 事 業	2,760	4.2	3,923	7.0	7,866	4.7
受 注 高	69,805	100.0	75,033	100.0	144,367	100.0
鉄鋼・鋳鋼関連事業	19,990	28.6	22,467	29.9	44,598	30.9
鋼製構造物・機械関連事業	15,112	21.7	16,697	22.3	37,602	26.0
建築及び建築関連事業	31,303	44.8	30,593	40.8	54,251	37.6
そ の 他 事 業	3,398	4.9	5,275	7.0	7,915	5.5

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	前中間連結会計期間 (17年4月～17年9月)			当中間連結会計期間 (18年4月～18年9月)			前連結会計年度 (17年4月～18年3月)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差額
株式	9,846	25,344	15,497	17,151	28,979	11,827	13,199	30,098	16,898
債券									
国債等	451	453	2	99	102	2	99	101	2
その他	1,858	1,977	119	1,751	1,869	118	1,762	1,940	178
合計	12,156	27,775	15,619	19,002	30,950	11,947	15,061	32,140	17,079

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (17年4月～17年9月)	当中間連結会計期間末 (18年4月～18年9月)	前連結会計年度末 (17年4月～18年3月)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
優先出資証券	4,000	2,000	2,000
優先株式	1,000	1,000	1,000

(デリバティブ取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。